

個別施策管理シート 対象事業年度 平成 24 年度

政策	1 グローバルロジスティクスの港	施策推進 責任者	企画調整室長 港営部長
基本施策	01 国際・国内海上輸送機能の強化		
個別施策	02 既存コンテナ機能を再編・強化する		

1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	船社、港運、トラック事業者							
	サービスの対象物(何を)	飛島ふ頭東側コンテナターミナル及び鍋田ふ頭コンテナターミナル							
	意図(どういう状態にしたいのか)	機能強化され、効率的なコンテナ貨物の取扱がされる							
内容	鍋田ふ頭コンテナターミナルでは、近年取扱貨物が増加している中国・韓国貨物を取り扱っています。平成24年4月に、第3バースが供用開始(航路・泊地の一部は整備中)、今後も着実に機能強化を推進していきます。飛島ふ頭では、飛島東側コンテナターミナルにおいて、民間と公共のコンテナターミナルが混在しており、その効率的な運営を関係者と目指すほか、集中管理ゲートなどにより飛島ふ頭コンテナターミナル全体の機能強化を目指します。								
	目標	既存コンテナターミナル(鍋田・飛島東側)の機能強化を図り、当該ターミナルでの外貨コンテナ取扱個数236万TEUを目指します。							目標達成に影響する外的要因等 世界の景気動向によるコンテナ貨物量の減少
成果指標	実績等	年	H20	H21	H22	H23	H24	目標 H26	指標の説明(式)
飛島ふ頭東側コンテナターミナル及び鍋田ふ頭コンテナターミナルの外貨コンテナ取扱個数	実績	万TEU	221	171	195	198	201	236	
	達成率	%	93.6	72.5	82.6	83.9	85.2		
	実績								
	達成率								

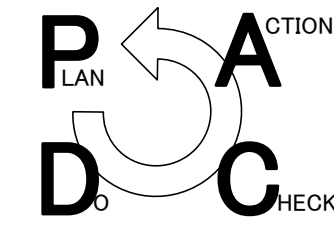
2. DO(個別施策を構成する各事務事業の取組内容と今後の方向性)

重点化	担当課名	事務事業名(コード)	事務事業の概要	主な活動・成果指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値(年度)	平成24年度実施事業に基づく評価結果										
					実績	実績	実績見込み		平成24年度末までの状況※1	平成25年度以降の取組の方向性	備考(判断の理由・目標年次の変更等)								
					上段: 指標達成状況				事務事業※2	成果※3	コスト※4								
	(企画調整室) 企画担当	飛島ふ頭東側コンテナターミナル効率化の支援	NCB、公共ターミナルの効率的な運営に向けた関係者との調整を行います。	効率化策の確立(件)	(2,195)			1 (継続)											
	(企画調整室) 企画担当	名古屋港埠頭公社組織の見直し	名古屋港全体のコンテナ埠頭の管理・運営のあり方を踏まえつつ、管理主体の1つである財団法人名古屋港埠頭公社の組織形態について検討し、今後の組織改革方針を策定します。	方針策定進捗率(%)	(10,900)			100 累計(H24)											
○	(企画調整室) 港湾運営企画担当	コンテナターミナル管理運営体制の見直し(個02事01)	本組合、名古屋コンテナ埠頭株式会社、財団法人名古屋港埠頭公社等が管理運営を行っている、本港の飛島ふ頭及び鍋田ふ頭のコンテナターミナルについて、管理運営の効率化を図るため、港湾運営会社制度の活用の方を検討するとともに、名古屋港埠頭公社組織のあり方などの管理運営体制の見直しを行います。	方針策定件数(件)	9,753	18,550	28,967	2 累計(H25)	やや遅れ	継続	↗	➡	24年度に公社の株式会社化を図ったが、引き続き港湾運営会社制度導入方針を検討していく必要があるため。						
	(港営部) 港湾利用高度化担当	飛島ふ頭におけるゲート機能集約の事業化(個02事03)	コンテナターミナルの更なる効率化を図るため、飛島ふ頭におけるゲート機能集約について関係者との調整を行います。	ゲート機能集約の事業化(式)	8,481	5,695	3,787	1 (H25)	順調	継続	➡	➡	国のモデル事業について、事業の有効性及び効率性などの効果の検証を十分に図り、事業化に向けて周辺道路の改良等を行う必要があるため。						
	(企画調整室) 事業担当	鍋田ふ頭コンテナターミナル第3バースの事業化【本掲】(個02事04)	今後の名古屋港全体のコンテナターミナル利用見込みを整理し、鍋田ふ頭第3バースの必要性を国土交通省中部地方整備局に示し、第3バース事業化に向けた予算、事業計画に関する調整を行います。【再掲】個21事01	事業採択(回)				1 (H20)	完了										
	(企画調整室) 企画担当	コンテナターミナル管理運営方針の策定(個02事06)	名古屋港におけるコンテナターミナルの運営状況および東西港におけるコンテナターミナルの管理手法などを調査・検討します。	方針策定進捗率(%)					完了										
	(企画調整室) 事業担当	鍋田ふ頭コンテナターミナル第3バース借受者の選定(個02事08)	鍋田ふ頭コンテナターミナル第3バースの平成23年度中の供用開始を目指し、ターミナル施設を管理運営する認定事業者の選定を行います。	事業者の認定(者)	11,534			1 (H22)	完了										
	(企画調整室) 事業担当	鍋田ふ頭コンテナターミナル整備事業(個02事10)	整備主体である国土交通省との予算及び工程管理に関する協議、及びターミナルの機能拡充を図るための用地整備 内容: 第3バース 延長250m、水深-12m、ターミナル用地11ha【再掲】個21事10	事業進捗率(%)	2,171,236	1,380,961	222,179	100 累計(H24)	順調	完了			事業費の縮減ができ、全体事業が完了したため。						
	(企画調整室) 事業担当	鍋田ふ頭コンテナターミナル施設改良事業(個02事11)	整備主体である(財)名古屋港埠頭公社に対する無利子貸付金について、国及び(財)名古屋港埠頭公社との調整(荷役機械5基)を行います。	無利子貸付執行率(%)		38,152	39,282	100 累計(H27)	順調	継続	➡	➡	荷役機械の改良を行い、円滑で効率的なターミナル運営を行う必要があるため。						
施策コスト(事業費合計)					2,201,004	1,443,358	294,215												

注) 事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。
注) 目標値欄の「(継続)」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則として24年度の間目標として設定しています。

4. ACTION(個別施策全体の今後の取組の方向性)

平成25年度以降の取組の方向性		平成25年度取組の方向性の判断の理由(本組合財政収支への影響の考察を含む※5)	
区分	成果※3	コスト※4	
拡大維持縮小	↗	➡	・既存コンテナ施設を含めたコンテナターミナルの管理運営体制を25年度内に見直す必要があることから、成果、コストとも拡大とします。



3. CHECK(個別施策全体における取組状況と課題)

前年度の評価結果を踏まえて取り組んだ内容と現状における課題認識	
<ul style="list-style-type: none"> 飛島ふ頭東側コンテナターミナル及び鍋田ふ頭コンテナターミナルの外貨コンテナ取扱個数については、欧州の経済危機や中国経済成長の鈍化等の影響もあり、微増にとどまりました。 鍋田ふ頭コンテナターミナル第3バースは、24年4月から一部供用開始されておりますが、泊地しゅんせつの工事が終わり、全体事業が完了しました。また、全体事業費として、約15億円の縮減を図ることができました。 (財)名古屋港埠頭公社は、24年12月から株式会社化され名古屋港埠頭株式会社となりました。 さらに港湾運営会社制度の活用の検討調査を行いました。他港に比べ課題が多いため遅れ気味です。港湾運営会社制度の活用については、早急に関係者との調整などの取り組みが必要です。 (財)名古屋港埠頭公社が無利子貸付金を活用した鍋田ふ頭コンテナターミナル第1バースの2基の荷役機械の改良を行いました。さらに名古屋港埠頭株式会社への無利子貸付の実施に向けた調整を行いました。引き続き同公社から業務継承した名古屋港埠頭(株)への無利子貸付金事業を実施していく必要があります。 飛島ふ頭のゲート機能集約は、試験運用を行っており、各ターミナルのゲート前の渋滞緩和については、一定の効果が見られますが、引き続き注視していく必要があります。 	
構成事務事業の適正性(構成される事務事業で個別施策の目標を達成できているかどうか。できていない場合は改善策を記入)	
・事務事業の構成内容は概ね適正です。	

個別施策02